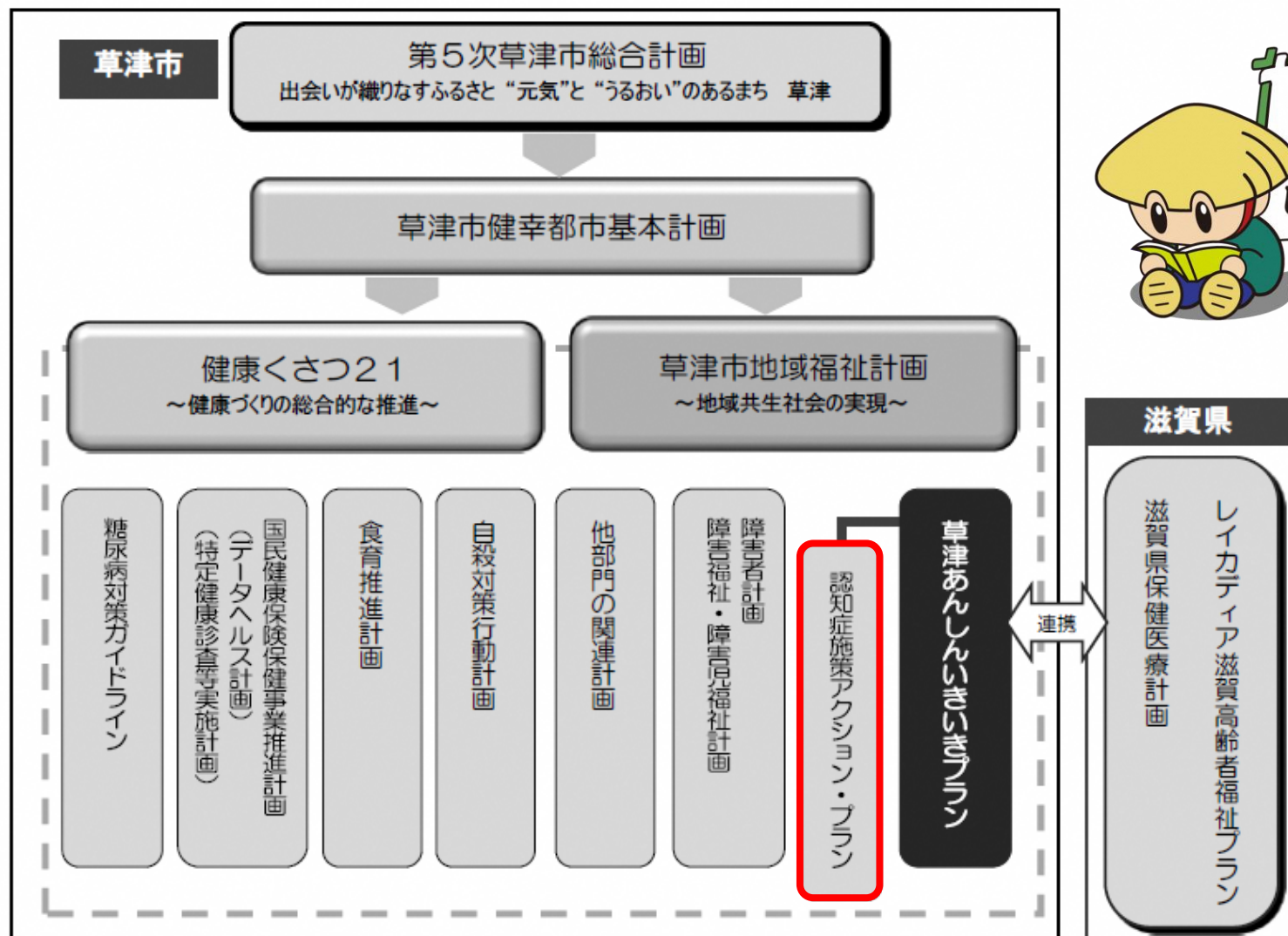


草津市認知症施策アクション・プラン（第2期計画）

～認知症があっても安心して生活できるまちづくり～

草津市認知症施策アクションプラン 第2期計画（平成30年度～平成32年度）

【位置付け】



草津市認知症施策アクションプラン 第2期計画（平成30年度～平成32年度）

理念

すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、
安心して暮らすことのできるまちづくり

目的 認知症があっても安心して生活できるまちの実現

6つの基本目標

(1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

(2) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

(3) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

(4) 若年性認知症施策の強化

(5) 認知症の人の介護者への支援

(6) 権利擁護の推進



◇ 認知症の人やその家族の視点の重視 ◇

草津市認知症施策アクションプラン 第2期計画（平成30年度～平成32年度）

【プランの施策（事業）体系】

プランの基本 目標		施策（事業）	担当課
1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進 	拡充	(1) 認知症サポーター養成講座の推進	長寿いきがい課
		(2) 認知症キャラバン・メイトの養成・支援	長寿いきがい課
		(3) 認知症市民講座の開催	長寿いきがい課
2. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進  		(1) 認知症の人にやさしいお店の推進	長寿いきがい課
		(2) 徘徊sosネットワークの拡充	長寿いきがい課
		(3) 地域安心声かけ訓練の実施	長寿いきがい課
	拡充	(4) 地域の関係者が連携しやすい関係づくり	地域保健課
	新規	(5) 地域見守り体制の検討	長寿いきがい課 地域保健課
		(6) 地域密着型サービス事業所と地域の交流推進	長寿いきがい課 地域保健課 介護保険課
	拡充	(7) 見守り体制を推進する人材の育成	長寿いきがい課

草津市認知症施策アクションプラン 第2期計画（平成30年度～平成32年度）

【プランの施策（事業）体系】

プランの基本 目標		施策（事業）	担当課
3. 認知症の容態 に応じた適時・適切 な医療・介護等 の提供 	新規	(1) 認知症の発症予防の啓発	長寿いきがい課 保険年金課 健康増進課
	拡充	(2) 地域包括支援センター等に相談が つながらる仕組みづくり	長寿いきがい課 地域保健課
		(3) 医療機関等の職員向け研修の実施	長寿いきがい課
		(4) 介護保険サービス未利用者が適時・適切 にサービスにつながらる仕組みの検討	長寿いきがい課
	拡充	(5) 認知症初期集中支援チームの効果的な運用	長寿いきがい課
	新規	(6) 医療・介護関係者等の連携の強化	長寿いきがい課 地域保健課
	拡充	(7) 認知症の人にかかるケアマネジメントと サービスの質の向上	長寿いきがい課 介護保険課
		(8) 認知症高齢者への支給限度額上乗せサ ービスの実施	介護保険課
4. 若年性認知症 施策の強化		(1) 若年性認知症の人や家族への支援	長寿いきがい課

草津市認知症施策アクションプラン

第2期計画（平成30年度～平成32年度）

【プランの施策（事業）体系】

プランの基本目標		施策（事業）	担当課
5. 認知症の人の介護者への支援		(1) 介護者の負担軽減のための相談窓口の周知・啓発	長寿いきがい課
		(2) 「認知症の人と家族の会」のPR	長寿いきがい課
		(3) 家族介護教室の開催	長寿いきがい課
		(4) 認知症高齢者等徘徊探索システムの普及・推進	長寿いきがい課
	拡充	(5) 本人・介護者が集える居場所の支援	長寿いきがい課
	新規	(6) 地域に根ざした介護者への支援の検討	長寿いきがい課 地域保健課
6. 権利擁護の推進		(1) 成年後見制度の利用促進	長寿いきがい課
		(2) 成年後見制度の利用支援	長寿いきがい課
	拡充	(3) 高齢者虐待防止体制の構築	長寿いきがい課
		(4) 権利擁護に関する研修会およびケース会議の開催	長寿いきがい課 地域保健課
		(5) 高齢者虐待処遇検討会議の開催	長寿いきがい課
		(6) 介護サービス事業所等での身体拘束ゼロおよび高齢者虐待防止への取組み	介護保険課
	新規	(7) 高齢者虐待防止の普及・啓発	長寿いきがい課

草津市認知症施策アクションプラン 第2期計画（平成30年度～平成32年度）

【これまでの経過】

第1期

- 平成26年度～平成29年度
- 普及・啓発の推進、介護サービス・認知症ケアの充実、早期発見、早期対応の推進、若年性認知症への支援、権利擁護の推進、地域見守り体制の推進、介護者ケアの充実

第2期

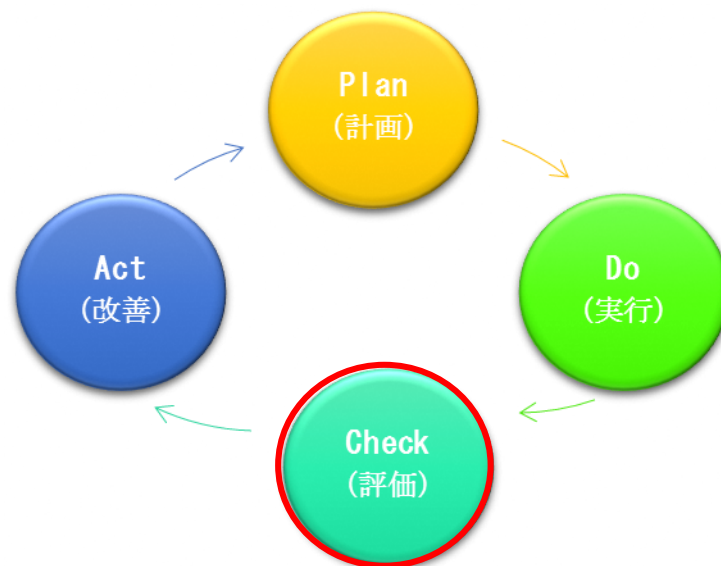
- 平成30年度～平成32年度
- 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、若年性認知症施策の強化、認知症の人の介護者への支援、権利擁護の推進

And more...



草津市認知症施策アクションプラン 第2期計画（平成30年度～平成32年度）

【今年度すべきこと】



第2期計画のそれぞれの施策（事業）について、毎年、PDCAサイクルによる計画－実行－評価－改善を繰り返すことで、業務を継続的に改善し、実効性をさらに高める取り組みを進めます。

なお、プランの点検・評価においては、市民や関係者を構成員にもつ認知症施策推進会議において、多様な意見を参考にいただきながら、プランの進捗管理および検証を行います。

● 基本目標 1 ●

認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

- (1) 認知症サポーター養成講座の推進
- (2) 認知症キャラバン・メイトの養成・支援
- (3) 認知症市民講座の開催

目的

市民一人ひとりが認知症に対する正しい知識を持つことで、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、また、早期発見・早期対応につながるよう、引き続き、あらゆる機会を活用し、認知症に関する正しい知識の普及・啓発を推進するとともに、地域住民が認知症を我が事として捉え、認知症の人を地域で支えるまちづくりが加速するような普及・啓発に努めます。

H30
実績**(1) 認知症サポーター養成講座の推進**

- ・ 全42回実施。延べ2,170名受講。
小、中学生向け講座5回実施（志津南小学校・矢倉小学校・草津中学校で実施）
ステップアップ講座3回実施（老人クラブ、サロンで実施）
企業向け講座12回実施（介護施設、生命保険会社等）
その他、病院や老人クラブ、地域サロン等で22回実施。
- ・ チラシ配布やホームページ掲載、企業訪問等により働きかけを行った。

(2) 認知症キャラバン・メイトの養成・支援

- ・ H30.11に認知症キャラバン・メイト養成講座を湖南4市合同で開催。草津市：22名受講。
- ・ H31.2に認知症キャラバン・メイト交流会を開催。

(3) 認知症市民講座の開催

- ・ H30.12に認知症市民講座を開催。

● 基本目標 2

認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| (1) 認知症の人にやさしいお店の推進 | (2) 徘徊sosネットワークの拡充 |
| (3) 地域安心声かけ訓練の実施 | (4) 地域の関係者が連携しやすい関係づくり |
| (5) 地域見守り体制の検討 | (6) 地域密着型サービス事業所と地域の交流推進 |
| (7) 見守り体制を推進する人材の育成 | |

目的

本プランの理念である「すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちづくり」に向けて、認知症の人とその家族が孤立することなく、地域社会全体で見守り支える体制づくりなど、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進します。

H30
実績**(1) 認知症の人にやさしいお店の推進**

- ・ H31.3にディーラー8か所への啓発を実施。
H30は草津総合病院1件、H30までの延べ店舗数は42店舗。

(2) 徘徊sosネットワークの拡充

- ・ 平成30年度の徘徊SOSネットワークの事前登録者数は、107名。(H30新規申請者数は30名)
- ・ 平成30年度の徘徊SOSネットワークの加盟事業所数は、146団体。(H30新規申請団体数は0団体)
- ・ ホームページへの掲載やサポーター養成講座、養成講座啓発時にメール配信サービスの登録を啓発

(3) 地域安心声かけ訓練の実施

- ・ 地域の実情に応じて、地域主体で訓練が実施できるよう啓発や導入支援をした。
- ・ 志津学区：H30.10事前学習として認知症サポーター養成講座を実施。
11月に安心声かけ訓練と徘徊搜索本部立ち上げ訓練を同時開催。見学を含め48名参加。

● 基本目標 2

認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

H30
実績**(4) 地域の関係者が連携しやすい関係づくり**

- ・「学区の医療福祉を考える会議」を活用し、矢倉学区において地域での見守りや支え合い活動について検討する協議体を設置し、さらに未開催学区（草津学区）において開催が実現。計12小学校区で関係者の集まりの場ができた。（H30年度：新規設置 1小学校区）
- ・全学区で民生委員児童委員協議会と地域包括支援センターの交流会を開催。
民生委員への相談延べ件数 H30年度：530件
- ・（H30年度：新規開催 1小学校区）

(5) 地域見守り体制の検討

- ・地域サロンや認知症カフェ等の活動団体のPRを実施。
- ・地域の実情に応じた見守り等の取り組みを行うことができるよう、ステップアップ講座の実施をすすめた。ステップアップ講座3回実施。49名受講。

(6) 地域密着型サービス事業所と地域の交流推進

- ・認知症なんでも相談所を1事業所追加登録。H30までの登録事業所数は18か所。
- ・運営推進会議が開催できていない事業所に対し、実地指導において指摘し、適切な頻度で開催するよう指導。指導事業所2事業所は改善済み。

(7) 見守り体制を推進する人材の育成

- ・脳活リーダー養成講座による人材育成や定例会等による活動支援を実施。
リーダー養成講座を7月、9月に開催し、48名養成。定例会を10月に実施。

● 基本目標 3 ●

認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の提供

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) 認知症の発症予防の啓発 | (2) 地域包括支援センター等に相談がつながる仕組みづくり |
| (3) 医療機関等の職員向け研修の実施 | (4) 介護保険サービス未利用者が適時・適切にサービスにつながる仕組みの検討 |
| (5) 認知症初期集中支援チームの効果的な運用 | (6) 医療・介護関係者等の連携の強化 |
| (7) 認知症の人にかかるケアマネジメントとサービスの質の向上 | (8) 認知症高齢者への支給限度額上乘せサービスの実施 |

目的

認知症は、初期のうちに診断を受け、支援やサービスに早くつながることで、重度化を防いだり、病気が進行しても本人・家族ともに余裕のある行動がとれ、本人と家族の生活の質を高めることができます。これらのことから、認知症への気付きへの対応力の強化や、支援につながる環境を整備・充実します。

また、発症予防⇒発症初期、急性増悪期⇒中期⇒人生の最終段階という認知症の容態に応じて、適時・適切に切れ目なく、最もふさわしい場所で、医療、介護の役割分担と連携のもと、円滑に支援やサービスが提供される循環型の仕組みを構築していきます。

また、介護の能力を高め、対応力を広げるための質の向上への支援を行います。

H30 実績

(1) 認知症の発症予防の啓発

- ・ 認知症サポーター養成講座、認知症市民講座、いきいき百歳体操等において、認知症の発症予防についての啓発を実施。
- ・ 糖尿病予防のため、市ホームページで「草津市糖尿病対策ガイドライン」の周知を図るとともに、市民を対象に出前講座を実施。(1回)
- ・ 40歳以上の草津市国民健康保険被保険者の方を対象に、特定健康診査を実施し、生活習慣病の予防に努めた。また、未受診者に対し、電話勧奨を実施するとともに、9月と12月に受診勧奨通知の送付を行い、受診率の向上に努めた。

(2) 地域包括支援センター等に相談がつながる仕組みづくり

- ・ H P や出前講座等で認知症簡易チェックシステムについて啓発した。
アクセス数：草津市民3,309名、市民以外2,663名（計5,972名）

● 基本目標 3 ●

認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

H30 実績

(3) 医療機関等の職員向け研修の実施

- ・ 関係機関に研修の周知を実施。県が実施する対応力向上研修（H30.11開催）において、診療所・病院の外来看護師61名を対象に市の相談窓口等のPRを行った。

(4) 介護保険サービス未利用者が適時・適切にサービスにつながる仕組みの検討

- ・ 過年度の介護保険未利用者の実態調査結果をもとに、引き続き検討の余地がある。

(5) 認知症初期集中支援チームの効果的な運用

- ・ 地域包括をはじめとした関係機関と連携を図りながら、早期に必要な医療や介護サービス、ケアにつながるよう支援をした。H29年度からの継続支援ケース4件、新規検討13件（17名の対象者に訪問支援47回、チーム員会議13回実施）

(6) 医療・介護関係者等の連携の強化

- ・ 多職種連携推進会議において、お互いの役割理解を推進するための事例検討会を実施。

(7) 認知症の人にかかるケアマネジメントとサービスの質の向上

- ・ 平成30年度ケアプラン点検を57回実施。（目標 年間60回）

(8) 認知症高齢者への支給限度額上乘せサービスの実施

- ・ 利用者数：延べ1,878名（平成30年度4月～12月審査分）

●基本目標 4 若年性認知症施策の強化

(1) 若年性認知症の人や家族への支援

目的

県が実施する事業を活用しながら、若年性認知症の人や介護者に対する支援策を検討し、若年認知症の人やその家族が、適切な支援を受けられることを目指します。

H30 実績

- ・ 県の実施事業や若年性認知症支援マニュアルを活用し支援を検討した。
(県内380名 (H28.10時点))
※県の実施事業
 - 若年性認知症総合相談支援事業
 - ・ 若年認知症支援連携ネットワーク構築事業
 - ・ 総合相談支援体制 (若年性認知症総合支援センター (コーディネーター配置) の整備事業)
 - ・ 本人・家族に対する支援事業
 - ・ 企業研修・啓発事業
 - 若年・軽度認知症つながり促進事業
 - ・ 若年・軽度認知症支援者育成事業・見える化事業・居場所づくり支援等
 - 若年・軽度認知症者がはたらく「仕事の場」支援事業 (R1～)
- ・ 認知症初期集中支援事業等での支援を通じて、現状を把握した。

●基本目標 5

認知症の人の介護者への支援

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| (1) 介護者の負担軽減のための相談窓口の周知・啓発 | (2) 「認知症の人と家族の会」のPR |
| (3) 家族介護教室の開催 | (4) 認知症高齢者等徘徊探索システムの普及・推進 |
| (5) 本人・介護者が集える居場所の支援 | (6) 地域に根差した介護者への支援の検討 |

目的

介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善にもつながるとの観点に立つて、認知症の人を支える家族が地域で孤立せず、住み慣れた地域で安心して生活を維持できるよう、介護者の負担を軽減する支援を推進します。

H30実績

- (1) 介護者の負担軽減のための相談窓口の周知・啓発
・窓口やHP、講座等の様々な機会を通じて相談窓口を周知・啓発した。
- (2) 「認知症の人と家族の会」のPR
・集いの場や、電話相談等に気軽に参加できるよう、窓口や講座、HP等でPRをした。
- (3) 家族介護教室の開催
・介護技術の習得や情報交換を図るため、教室を年4回開催。(9月、11月、1月、3月)
- (4) 認知症高齢者等徘徊探索システムの普及・推進
(機器の貸与) H30年度3月末現在登録者数：55名

●基本目標 5

認知症の人の介護者への支援

H30 実績

(5) 本人・介護者が集える居場所の支援

- ・認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族が、地域の居場所に気軽に安心して通うことができる体制を整えた。

体操団体や地域サロンにステップアップ講座と脳活リーダー養成講座を実施。

ステップアップ講座を3回実施し、49名が参加。(5月、6月、9月)

脳活リーダー養成講座を2クール開催し、48名が参加。(7月、9月)

(6) 地域に根差した介護者への支援の検討

認知症の人とその家族への支援を地域とのつながりの視点で検討し、地域で孤立することなく過ごせるように会議を開催した。

- ・地域ケア個別会議（B）を年3回、3事例の検討を実施。(8月、12月、1月)
- ・認知症施策推進会議を年2回開催。(10月、2月)

●基本目標 6 権利擁護の推進

- (1) 成年後見制度の利用促進
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 高齢者虐待防止体制の構築
- (4) 権利擁護に関する研究会およびケース会議の開催
- (5) 高齢者虐待処遇検討会議の開催
- (6) 介護サービス事業所等での身体拘束ゼロおよび高齢者虐待防止への取り組み
- (7) 高齢者虐待防止の普及・啓発

目的

認知症があっても尊厳を保ち、その人らしい生活を送ることができるよう、判断能力が十分でない認知症高齢者の権利や財産を守る取組みを推進します。
また、介護者が孤立することがないよう、地域で見守れる基盤づくりや、支援者の連携・協力体制を築き、高齢者虐待の防止・早期対応を行います。

H30 実績

(1) 成年後見制度の利用促進

- ・委託先（成年後見センターもだま）の出前講座件数：5件
- ・委託先（成年後見センターもだま）への草津市の相談件数実績：101件

(2) 成年後見制度の利用支援

- ・市長申立て：1件
- ・補助金実績：32件

(3) 高齢者虐待防止体制の構築

- ・高齢者虐待防止、早期発見・早期対応を図り、連携して支援するため、事例集を完成。
- ・高齢者虐待防止の支援や体制づくりを検討するため、3月の高齢者虐待処遇検討会議で平成30年度の高齢者虐待発生状況について報告し、スーパーバイザーから意見・助言をいただいた。

●基本目標 6

権利擁護の推進

H30
実績

(4) 権利擁護に関する研修会およびケース会議の開催

- ・権利擁護ケース会議を計46回開催（研修会は開催なし）

(5) 高齢者虐待処遇検討会議の開催

- ・定例会議：6回、随時会議：7回

(6) 介護サービス事業所等での身体拘束ゼロおよび高齢者虐待防止への取り組み

- ・平成30年度実地指導件数：9件

(7) 高齢者虐待防止の普及・啓発

- ・広報掲載
- ・高齢者虐待防止の啓発のため、リーフレットの掲載内容について検討